政策コメンテーター報告（第3回、意見照会期間：2014年10月24日～11月５日） 諸富徹：京都大学大学院経済学研究科教授

| 質問事項 | | 記述式回答 |
|---|---|---|
| 来年秋を見据えて、現在の景気の基調 | | |
| 1 | ９月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。<br>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び（正規比率の上昇を含め）や消費マインド<br>② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ（設備投資計画の動向も含む）<br>③ 輸出入の動向、交易条件の動向<br>④ 物価動向（一時的要因を除いた実勢と期待物価）<br>⑤ マーケット（株価、為替、金利等）の動向 | 消費は依然として弱含みだ。総務省家計調査9月分速報によれば、消費支出は前年度比5.6%減と低迷。名目賃金上昇が物価上昇に追いつかず、勤労世帯の実収入が前年同月比実質6.0%減となったことや、円高が効いている。もっとも、経産省商業販売統計速報9月分では、消費増税による一時的な消費減の影響からは徐々に脱却しつつあることが読み取れる。鉱工業指数と機械受注動向からは、生産・設備投資が底を打って上向く兆候がみられる。雇用情勢も引き続き順調なことから、考慮すべきリスクは、GDPの約6割と最大項目の民間消費の下振れにあると考える。資産を保有しない勤労世帯、低所得者層、地方居住者の実質所得を支える必要がある。 |
| 地方創生・地域活性化 | | |
| 2 | 地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身（自社）の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。 | 長野県・飯田市で再生可能エネルギーによる地域再生に携わっている。そこでは大規模なメガソーラーではなく、地元企業や住民が自らリスクをとって事業体を創出し、小規模だが無数の発電事業を興そうとしている。再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)は、こうした取り組みを支えるインフラとして重要だ。10年頑張って軌道に乗れば、地域で所得と雇用が創出される他、化石燃料代替で実質所得を上乗せできる。いずれ、コスト低下でFITは卒業できるだろう。重要なのは、こうした地元企業や住民による自立的なビジネス創出の試みを支援することだ。最大の課題は、長年の補助金依存で失った地域のビジネス・マインドを復興させることだ。 |
| その他 | | |
| 3 | 10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。 | |